

2019年12月25日

各 位

会 社 名 SAMURAI&J PARTNERS株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 山口 慶一  
 コード・上場 4 7 6 4 ・ J A S D A Q  
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 正司 千晶  
 電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 9 - 5 3 0 0 (代表)

### 連結子会社における事業譲受に関するお知らせ

当社の連結子会社であるSAMURAI証券株式会社は、本日、maneoマーケット株式会社(以下、「maneo社」といいます。)との間でmaneo社の事業の一部譲受につき合意し、事業譲渡契約(以下、「本契約」といいます。)を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業譲受する連結子会社の概要

① 名 称	SAMURAI 証券株式会社
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 中山 幹之
④ 事 業 内 容	クラウドファンディングサイト「SAMURAI」を主軸としたファンド組成
⑤ 資 本 金	400,595,916 円
⑥ 大株主及び持株比率	SAMURAI&J PARTNERS 株式会社 100%

#### 2. 事業譲受の理由

本契約は、maneo 社が管理しておりました、さくらソーシャルレンディング株式会社のソーシャルレンディングサービスサイト(以下、「さくらサイト」といいます。)及びその運営事業を当社グループが譲り受けるものであります。

当社グループは、2019年10月2日付「maneo マーケット株式会社との業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、既存事業領域の強化及び拡大並びに投資型クラウドファンディング市場の信用回復及び拡大を目指しており、本契約により当社グループが運営するクラウドファンディングサイト「SAMURAI」の利便性や効率性が高められ、またセキュリティの高い投資型プラットフォームの再構築に繋がるものであると判断いたしました。

また本契約に伴い、2020年1月上旬に、当社グループが運営するクラウドファンディングサイト名を「SAMURAI」から「SAMURAI FUND」へ変更し、全面リニューアルいたします。

### 3. 事業譲受の概要

#### (1) 譲受事業の内容

maneo 社が管理していた「さくらサイト」の運営事業

※「さくらサイト」に登録されている投資家の方々の情報は、当社グループにて管理することになります。

#### (2) 譲受事業の経営成績（2019年4月～2019年11月現在）

	当該事業
売上高	1,637 千円
売上総利益	1,637 千円
営業利益	1,637 千円
経常利益	1,637 千円

#### (3) 譲受事業部門の資産、負債の項目及び金額（2019年12月25日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び預金	50,316 千円	匿名組合預り金	50,316 千円
合計	50,316 千円	合計	50,316 千円

#### (4) 譲受価額及び決済方法等

1 百万円を所定の銀行口座へ振込

### 4. 事業譲渡会社の概要

① 名称	maneo マーケット株式会社
② 所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号 日比谷 U-1 ビル
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 友彦
④ 事業内容	「maneo (マネオ)」をはじめとしたソーシャルレンディングサービスサイトの運営、募集の取扱い（取得勧誘）及び投資家の管理。
⑤ 資本金	308,518,500 円
⑥ 設立年月	2007年8月
⑦ 大株主及び持株比率	NLHD 株式会社 84.95% (当社の筆頭株主である藤澤信義氏が100%保有する個人持株会社となります。)

⑧ 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	当社取締役が社外取締役を兼任しています。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	関連当事者に該当します。		
⑨	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産		1,169	1,641	2,114
連結総資産		19,503	44,005	34,493
連結売上高		2,191	3,295	4,057
連結営業利益		344	743	816
連結経常利益		343	744	826
親会社株主に帰属する当期純利益		198	467	416

## 5. 日程

- (1) 決議日 2019年12月25日  
(2) 事業譲渡契約締結日 2019年12月25日

## 6. 会計処理の概要

本契約は、企業結合会計基準上の「取得」に該当し、当該連結子会社の事業計画に本契約による譲受を織り込んでおりませんので、2019年12月期にのれんの償却費として1百万円を計上する見込みです。

## 7. 今後の見通し

本件におきまして当社グループの業績に影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上